

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月28日

上場会社名 株式会社 パイプドビッツ

上場取引所 東

コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭

問合せ先責任者 (役職名) 情報取扱責任者 (氏名) 青木宏実

TEL 03-5771-6931

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	838	8.2	178	△3.7	179	△3.8	104	△3.1
21年2月期第3四半期	775	23.3	185	4.9	186	4.9	107	4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	6,364.58	6,336.32
21年2月期第3四半期	6,571.94	6,538.78

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	1,095	1,005	90.5	60,572.85
21年2月期	1,059	897	83.7	54,219.00

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 991百万円 21年2月期 887百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,140	10.2	223	△11.2	223	△11.6	132	△9.4	8,081.47

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	16,368株	21年2月期	16,364株
期末自己株式数	22年2月期第3四半期	0株	21年2月期	0株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	16,366株	21年2月期第3四半期	16,364株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、一部で生産や輸出回復の動きがあったものの、世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、インターネットビジネス市場は、総務省発表のブロードバンドサービス契約数が平成21年9月末で3,132万件と平成21年3月末比99万件増加しており、拡大基調が続いております。また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境をASP・SaaS形式で提供する「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるASP・SaaSの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は、携帯向けメール配信や給与明細書の発行に係るコスト削減を実現する給与明細書電子化サービス等による情報資産管理ASP/SaaS「スパイラル(R)」の利用シーン拡大が、新規顧客の開拓に寄与しました。また、お客様の要望をサービスに反映する「改善・不具合掲示板」により、300を超える「スパイラル(R)」の機能改善やデータベースの操作性の大幅向上が好評で、解約数が想定を下回る結果となりました。それらに伴い、有効アカウント数は順調に推移し、平成21年11月30日時点で前期末1,362件より239件増加し、1,601件となりました。

研究開発活動につきましては、自社サイトで口コミファンを増加させるレビューガジェットや、Webフォームに二重三重のアクセス制限を実現する新機能等積極的に「スパイラル(R)」の機能強化を進めました。

以上の結果、当社平成22年2月期第3四半期累計期間の状況につきましては、売上高は838百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は178百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は179百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益は104百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、当社は平成21年12月14日開催の取締役会において、平成22年1月1日をもって、株式会社ハイデザインズの一部事業であるCMS・EC事業「Douce-デュース」を譲受ける決議を行ないました。詳細は、平成21年12月14日付発表「事業の一部譲受けに関するお知らせ」に記載のとおりであります。当該事業の譲受けによる平成22年2月期の当社業績に与える影響は軽微であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度に比べ36百万円増加し、1,095百万円となりました。これは主に、人員増に伴う本社事務所拡張およびソフトウェアの新機能開発に伴う無形固定資産の計上により固定資産が36百万円増加したことによるものです。

負債の部では、前事業年度に比べ71百万円減少し、90百万円となりました。これは主に、未払費用が44百万円、および未払法人税等が42百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前事業年度に比べ107百万円増加し、1,005百万円となりました。これは主に、四半期純利益104百万円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ7百万円減少し、810百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益179百万円の計上および法人税等の支払117百万円および未払費用44百万円の減少等により41百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、本店事務所の改装等による有形固定資産の取得による支出25百万円およびソフトウェアの新機能開発に伴う無形固定資産の取得による支出23百万円等により48百万円（前年同期比234.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、ストック・オプションの行使によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におきましては、有効アカウント数は平成21年3月30日に公表いたしました期末残高の目標に対し約91.2%と、好調に進捗いたしました。第4四半期も、順調な増加を見込んでおり、期末残高の目標を1,675件（対前期比約23.0%増）に上方修正しております。

売上高につきましても平成21年9月30日に公表いたしました通期予想に対し約74%と概ね順調に進捗いたしました。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、大型案件の受注が当初の想定を下回る可能性を考慮し、通期予想を据え置き、1,140百万円（前年同期比10.2%増）としております。

一方、営業利益および経常利益は平成21年9月30日に公表いたしました通期予想に対し約84%と、順調に進捗し、通期予想を営業利益223百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益223百万円（前年同期比11.6%減）、当期純利益132百万円（前年同期比9.4%減）に上方修正しております。

詳細は、平成21年12月28日付開示「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,615	817,881
売掛金	152,378	145,409
仕掛品	1,288	1,848
その他	12,234	11,781
貸倒引当金	2,416	2,190
流動資産合計	974,100	974,730
固定資産		
有形固定資産	51,760	35,630
無形固定資産	26,114	5,301
投資その他の資産		
差入保証金	43,736	43,731
その他	709	1,554
貸倒引当金	672	1,352
投資その他の資産合計	43,773	43,933
固定資産合計	121,648	84,864
資産合計	1,095,748	1,059,595
負債の部		
流動負債		
未払金	13,820	13,351
未払費用	9,097	53,860
未払法人税等	19,968	62,343
未払消費税等	10,815	17,211
賞与引当金	26,169	-
その他	10,252	10,682
流動負債合計	90,122	157,449
固定負債		
繰延税金負債	494	4,646
固定負債合計	494	4,646
負債合計	90,617	162,095

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,818	186,791
資本剰余金		
資本準備金	96,818	96,791
資本剰余金合計	96,818	96,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	12,158	16,882
繰越利益剰余金	695,661	586,775
利益剰余金合計	707,820	603,657
株主資本合計	991,456	887,239
新株予約権	13,674	10,260
純資産合計	1,005,130	897,500
負債純資産合計	1,095,748	1,059,595

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	838,513
売上原価	112,732
売上総利益	725,780
販売費及び一般管理費	547,086
営業利益	178,694
営業外収益	
受取利息	157
受取手数料	238
その他	52
営業外収益合計	447
経常利益	179,142
税引前四半期純利益	179,142
法人税、住民税及び事業税	75,630
法人税等調整額	650
法人税等合計	74,979
四半期純利益	104,162

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高		284,892
売上原価		42,526
売上総利益		242,365
販売費及び一般管理費		180,272
営業利益		62,093
営業外収益		
受取手数料		152
その他		52
営業外収益合計		205
経常利益		62,298
税引前四半期純利益		62,298
法人税、住民税及び事業税		23,348
法人税等調整額		2,529
法人税等合計		25,878
四半期純利益		36,420

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	179,142
減価償却費	12,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	453
受取利息及び受取配当金	157
売上債権の増減額(は増加)	6,968
たな卸資産の増減額(は増加)	560
未払消費税等の増減額(は減少)	6,395
その他	19,541
小計	159,072
利息及び配当金の受取額	157
法人税等の支払額	117,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,748
無形固定資産の取得による支出	23,119
敷金及び保証金の差入による支出	165
敷金及び保証金の回収による収入	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,266
現金及び現金同等物の期首残高	817,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,615

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	775,143
売上原価	117,372
売上総利益	657,771
販売費及び一般管理費	472,180
営業利益	185,590
営業外収益	609
経常利益	186,200
税引前四半期純利益	186,200
法人税、住民税及び事業税	80,763
法人税等調整額	2,105
四半期純利益	107,543

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日~11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引四半期純利益	186,200
減価償却費	8,612
貸倒引当金の増減額 (は減少額)	1,297
受取利息及び受取配当金	609
売上債権の増減額 (は増加額)	19,638
たな卸資産の増減額 (は増加額)	1,020
未払消費税の増減額 (は減少額)	3,837
その他	18,774
小計	199,465
利息及び配当金の受取額	609
法人税等の支払額	114,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,943
無形固定資産の取得による支出	2,527
敷金保証金の差入による支出	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額	70,954
現金及び現金同等物の期首残高	676,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	747,809